

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 ソウルレポート
- 4、5面 東京五輪の開幕をうけて
- 6面、7面 「会員増やし」について
- 8面 わたしとAALA

2021年9月1日 No.734

植民地主義と 差別の克服を誓う



大統領選最終盤で民衆に囲まれるカスティージョ氏

ペルーのペドロ・カスティージョ大統領が就任

南米ペルーで6月の大統領選挙を制した左派政党「ペルー・リブレ」のペドロ・カスティージョ氏が7月28日正式に大統領に就任しました。リマでの就任式と翌日の独立200周年の記念式の演説で、同国初の先住民出身の大統領として「植民地主義の歴史で培われた差別と暴力の克服に取り組む」と力強く決意をのべました。

カスティージョ氏は小学校教師で農村の組合運動の指導者。今回の大統領選では「差別と腐敗の一掃」を訴えて農民や勤労階級、貧困層に支持を広げました。6月6日の決選投票では、対立候補のフジモリ氏に特権富裕層（オルガルキ）と右派勢力が結集し、激しい反共キャンペーンで巻き返しを図りま

した。結果が僅差だったためフジモリ陣営は「不正」を訴えて抵抗しました。噂されたクーデターの動きを広範な市民が立ち上がって封じ込め、選挙審議会が最終的にカスティージョ氏の当選を発表しました。

カスティージョ氏は就任演説で、「歴史的差別」という表現で、独立後も続いた植民地主義の遺制と「性、階級、人種主義」のあらゆる差別、暴力とたたかうと強調。いまの大統領府庁舎はペルーを征服した「ピサロの家」で、スペイン「副王庁」として使われ、植民地主義を代表するものだとし、今後はそこを使わず「博物館にする」とのべました。

翌日の29日は独立200周年の

記念日。新大統領は、スペイン植民地軍を最終的に撃破した戦跡のあるアヤクーチョでの記念式に出席して、「先住民と弱い立場の人々がうけてきた苦難」を忘れず、「誰も置き去りにしない」「すべての人に進歩と正義を」と繰り返しました。

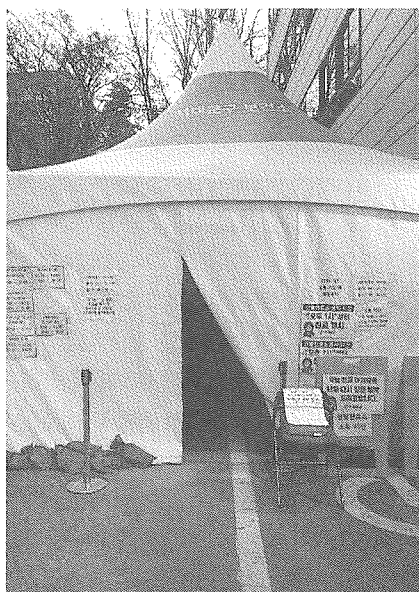
ペルーはこれまでの右派政権が反ベネズエラの旗頭になって南米を分断してきただけに、ラテンアメリカ諸国は一律に新政権を歓迎しています。左派政治家や知識人でつくる「プエブラ・グループ」は声明で、「メキシコ、アルゼンチンの政権交代、ボリビアの民主回復とチリの制憲議会選挙と続く進歩の流れが確認された」と意義を強調しました。

ソウル・レポート (2020-2021)

村山 俊夫 (著述業・ソウル在住)

コロナの猛威が復活しつつあります。筆者は2016年からソウルに居住しているため、韓国でしかコロナ体験をしていません。それでもインターネットなどで伝え聞く日本の状況と比較をすると、こちらの防疫システムや社会の雰囲気には大きな違いがあり、これまでは、コロナ対策に関してはかなり有効に機能していたと思います。何より1日最大4万人までできる迅速な検査体制があり、患者発生の場合、これも速やかに動線を把握して追跡を行う、それでも「医療崩壊」が起きず、受け入れ態勢がとれたのは、2002年に流行した「サーズ」や2012年に発生した「マーズ」などの苦い教訓を生かすことができたからだと言われます。とくに動線把握などはITのインフラを最大限に生かした機動力が大きな威力を発揮しました。

しかし昨年の5月から6月にかけて「K-防疫」などと呼ばれて注目を集めたそのシステムも、「自



西大門区保健所裏に設置された
コロナ検査場 (2020年8月)



2021.4.7 ソウル市長選挙 (投票率 58%)

粛疲れ」が見え始めると、人々の行動に緩みが表れ、教会での大規模ミサ、反政府的な大集会などの「韓国的な」現象も加わって、時々爆発的に感染が広がることも日常の一部となってきました。今回は変異株の拡散が大きな要因と伝えられ、今や世界の動きと連動して波及する状況が、韓国を含めすべての国をのみこもうとしているような不気味さも感じています。

さて、政治的な側面に注目すればこの1年間は韓国の大きな転換点を印象づける時期でした。前年、法務大臣だった曹国 (チョ・グク) 氏が家族と関連した不正事件 (まだ係争中) によって失脚してから、保守言論や野党の波状攻撃で「袋叩き」にあった政府を救い出したのは、国民の明確な意思表示でした。昨年4月15日に行われた総選挙の結果、地方区と比例代表合わせて300議席のうち (韓国は単院制) 180議席を確保することができたからです。それまで、朴槿恵政権の与党だった未来統合党 (現・「国民の力」) が過半数の議席を維持していたために、与党「共に民主党」が改革政策を実施しようとする、ことごとくブレーキをかけてきました。彼らこそキャンドル革命で厳しく断罪された「積年の弊害」勢力でしたが、

これでようやく彼らのくびきから解放されると留飲の下がる思いでした。

しかし、それからわずか1週間後、思いがけない事件が報じられました。プサン市長のオ・ゴドン氏が自身のセクハラを認める記者会見を行い、その場で市長職の辞職を発表したのです。さらに衝撃的だったのは、ソウル市長の朴元淳 (パク・ウォンスン) 氏にも女性職員に対するセクハラ問題が浮上し、それが公になる前に自ら命を絶つという出来事が起きてしまいました (いずれも「共に民主党」所属)。人権弁護士として長く活動し、韓国最初の「セクハラ訴訟」で原告女性の尊厳を守るために奮闘したり、参与連帯という市民運動を通じて国家権力の人権弾圧、不正腐敗を監視するなどの運動に献身してきた人の、あまりに無残な最期でした。彼が3期務めたソウル市長として、キャンドル革命を成就させるために尽力していた姿は今も鮮明に思い浮かびます。

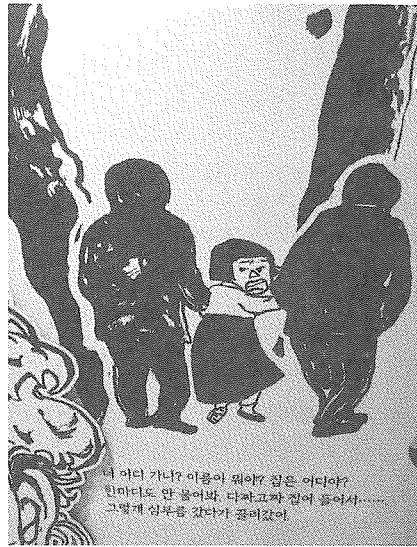
そのキャンドル革命を通じて誕生したムン・ジェイン政権が以前のように多数の支持を得られなくなったのは、こうした「スキャンダル」のせいだけではありません。たとえば、不動産政策の失敗によって、住宅事情が急速に悪化

したと言われます。2016年のソウル市内マンションの坪当たり平均価格は3824万ウォンでしたが、2021年には7254万ウォンと89.7%も上昇しました。これは政府が地価上昇の原因を不動産投機によると判断して、様々な規制を強化したために住宅の供給が滞った要因が大きいと言われていています。また、正規・非正規労働者の格差が大きく、非正規職に就かざるを得ない人が多くなっているという状況は日本と似ていますが、事業所の安全管理の怠慢によって労働災害に巻き込まれる非正規労働者の悲惨な実態が報告されています。もし企業が重大な事故を起こした場合に嚴重な処罰を加えるという「重大災害処罰法」の制定をめぐって、与党が企業の立場に沿った内容にとどめようとしたとして、労働団体から強く批判されたこともありました。

相次ぐ失政と言われる事態の続く中で今年4月7日に行われた補欠選挙では、プサン、ソウル市長に当選したのはいずれも野党候補という結果となり与党に対する国民の厳しい審判が下ったと言われています。

日本との関係に関連した動きを振り返ってみます。

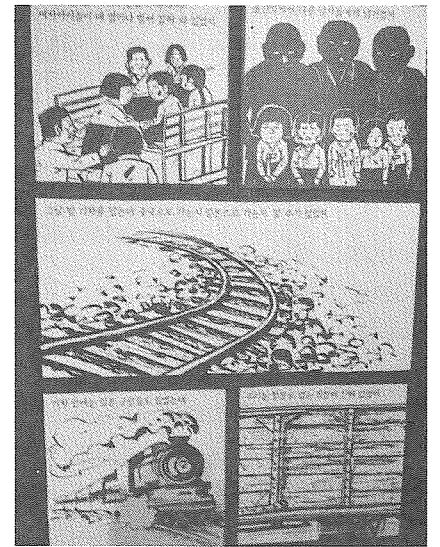
ここ数年間日韓関係が「最悪」と言われる中で、歴史をどう見るかに対する明確な態度が要求されていることに気づかされます。日本の植民地支配を「合法的」だったと見るのか、日本の植民地支配が今日の発展に寄与したと見るのか、国交回復の過程で結ばれた日韓条約は平等で合理的な条約だったのか。そうしたことへの答えは日本側はある意味で一貫しています。韓国側は政権の交代によって変化がありました。そのブレはしかし、「ゴールポストを動かす」と非難されるご都合主義ではなく、日本と韓国の関係がどうあればいいのかに対する見方が、政治的立場によって明らかに違っているからだと思えます。



富川市 韓国マンガ博物館 「16歳だった…」日本軍「慰安婦」被害者マンガ展

今年の初め、日本軍の組織的な性的虐待を受けた被害者である元「慰安婦」の女性12名が日本政府を被告として起こした賠償請求裁判に対して、ソウル地方裁判所が日本政府に一人当たり1億ウォンの賠償金を支払えと言う判決を下しましたが、この判決に対してムン大統領が記者会見の中で「困惑している」という発言をして問題視されました。「慰安婦」問題に関しては、去年は支援団体である「正義記憶連帯」やこれまで被害者の人権回復に献身してきた尹美香（ユン・ミヒャン）元理事長などへの攻撃が執拗に繰り返されたこともまだ記憶に新しいと思えます。保守言論や野党政治家はもちろん、これまで支援してきた人々の間にも分裂が持ちこまれ、運動の力がそがれた時期があったことは事実です。しかし寄付金流用疑惑などは捜査を通じて、ことごとく事実無根であることが明らかにされました。詳しくは正義記憶財団のHPに最近できた日本語版ニュースレターを参照されればよくわかると思えます。

ところが、同じソウル地裁で4月21日に出された別の原告による「慰安婦訴訟」では、これと全く反対の「請求却下」の判決が出されたことは日本でも大きく伝えられました。それにとどまらず、6月には85名の元「徴用工」の



人たちが日本企業16社を相手にした被害補償請求裁判でも、2018年の大法院（最高裁）判決をくつがえして被告の請求を却下する判決が出されました。いずれも「国家を相手にした訴訟は無効」という形式論を押し立てたばかりか、「植民地支配の違法性を認めた資料はない」「日韓条約で個人の請求権は消滅した」「日本企業への強制執行は日米との国家関係を損なう」といった「政治的判断」を前面に出していました。これらの一連の事態がムン政権の対日政策の動揺を反映したものではないかと危惧されます。福島からの汚染水海洋放出に対する態度も曖昧だという批判も起きています。

これまでもここぞという時に韓国の人たちは、政治家の動揺や迷走を正すことをためらいませんでした。不正や不公平にNOを突き付ける勇気と、大きな方向性を見誤らない判断。それこそが苛酷だった現代史の奔流のなかで培われてきた「民主力」だということは間近にいて皮膚で実感できることです。過ちは正せばいい。その機会を見失わなければ、決して悲観することはないと思えます。そして日本でもそのような自浄の力がまだ消えていないことを、間もなく迎える審判の日、「衆議院選挙」で証明できることを願わずにいられません。

東京五輪の閉幕をうけて

オリンピック運動の課題を考える

新日本スポーツ連盟 理事長 長井 健治



新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）の最中に強行された17日間の東京五輪が8月8日に閉幕しました。

開幕前日の7月22日には、東京の新規感染者数は1979人、首都圏では3000人を超えました。大会期間中の8月5日には東京で新規感染者数が5000人を上回り、医療現場は逼迫し、いわゆる自宅療養者が増加し続ける状況にもありましたが、最後まで五輪中止の基準は示されませんでした。

開幕直前の7月16日、17日に朝日新聞社が実施した世論調査では、「開催に反対」がいまだに55%（賛成33%）となっており、「安心、安全の大会」が「できない」が68%（できる21%）となりました。コロナの感染拡大に対する不安が開催の是非の判断に影響を与えたといえます。実際には、専門家からも接触と感染を完全に防ぐことは不可能であると指摘されていた無観客や「バブル方式」にしても、無数の穴があることが日々明らかとなり、選手村でのクラスターが発生していたことも報道で明らかになりました。大会終了後には、大会関連の感染者が累計で458人であったことが報告されています。

政治の力で翻弄された東京五輪

他方で、東京に五輪を招致する段階から不可解なメッセージが世界に発信されて来たことをあらためて見つめなおす必要があると思います。「復興五輪」「アンダーコントロール」「コンパクト五輪」「温暖で理想的な気候」など、そのどれもが事実と異

なるものであったことを今では否定できないでしょう。

さらに、昨年（2020年）、安倍首相（当時）が1年延期を決定してからも、森喜朗前組織委員会会長による女性蔑視発言から開閉会式のディレクターが過去にナチスによるホロコースト（大量虐殺）をコントの題材にしていたとして解任されるに至るまで、人権感覚の欠如を理由に辞任あるいは解任される異常な不祥事が相次ぎ、「呪われた五輪」とも言われる体たらくを世界に晒す結果となりました。

はたして、東京五輪が多くの国民の支持を得られなかった原因がコロナ禍のみであったといえるのでしょうか。それだけでは決してなかったと思います。国際オリンピック委員会（IOC）をはじめ、組織委員会、東京都、日本オリンピック委員会（JOC）が五輪の理念やスポーツの価値を体現する場としての位置づけをしてこなかったことが、コロナ禍の開催をまったく道理のないものにし、様々な問題を浮き彫りにする結果となったのだといえます。

東京五輪は、政治の力によって翻弄された大会となりました。

新日本スポーツ連盟は、「スポーツ組織の自律」を重視する立場から、2021年3月20日に「東京オリンピックは“開催ありき”の準備ではなく、国民の声に応える方針への再考を求める」声明を発表し、IOC、組織委員会、東京都、JOCが国民の声に応えるよう求めました。これは、菅義偉首相が「人類がウイルスに打ち勝った証として、東京大会の開催を実現する決意だ」（2021年1月18日施政方針演説）と自分が主催

者であるかのような発言をしたり、それに呼応するように3月10～12日に開かれたIOCオンライン総会でトーマス・バッハ会長が「7月23日に開会式が開かれるかどうかを疑う理由はない。問題は開催するかどうかではなく、どのように開催するかだ」と発言したりするなど、東京五輪が一部の権力者の思惑によって利用されてしまうことを危惧する思いから出されたものです。

しかしながら、モスクワ五輪への不参加が政治介入によって決められてしまった過去の反省を生かせず、今回は政治の力によって東京五輪が強行開催されてしまうという結果となりました。そして、いざ開幕したとみるやメダルの獲得と成功物語に偏った五輪一色の報道がなされ、権力者は自分たちの都合の悪いことから国民の興味関心をそらすためにスポーツの熱狂を最大限に利用しました。

蛇足ながら、モスクワ五輪ボイコットにより参加の道を閉ざされた柔道の山下泰裕さんがJOC会長として東京五輪を迎えたのも皮肉なめぐりあわせです。

スポーツの基盤は公平、公正

競技レベルでいえば、スポーツの基盤であるフェアネス（公平、公正）が著しく欠けた大会となりました。世界各国での参加選手の選考にあたっては、ランキング決定大会の開催が延期されたり、代表選手選考大会が大幅に遅れました。また、オリンピックに向けたテスト大会も満足に実施できない、少なくない事前合宿も中止となるといったばかりでな

く、感染拡大状況の違いによる各国競技者の練習環境の不平等、競技者やチームスタッフのワクチン接種での格差が明らかに存在し、フェアな条件の確保がいっそう困難な大会となったといえます。

オリンピック憲章は、「オリムピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする」（オリムピズムの根本原則1.）と述べているように、オリンピックは競技者の成果発表の場というだけではないのであって、競技者、大会関係者、その他すべての人々との教育的で倫理的な国際平和実現のための共同事業として受け継がれてきました。

このような五輪の理念もなく、科学的で責任ある説明もなくコロナ対策の「安全神話」が繰り返されるばかりの状況を熟慮し、新日本スポーツ連盟は、このまま東京大会が開催されることはオリンピック運動の歴史に禍根を残すことになるだろうと考えて、5月17日に「組織委員会、東京都、JOCはIOCに対して東京オリンピック中止を決議するよう求める」声明を東京都連盟と共同で発表しました。スポーツ団体としては異例の取り組みではありましたが、これ以上スポーツの意義が歪められてはならないという強い覚悟をもって臨むこととなりました。

同時にまた、東京五輪が閉幕したこれからは、新型コロナウイルスのパンデミックによってオリンピック運動の課題が可視化されたことを契機ととらえ、オリンピック運動について未来志向型の議論を展開していかなければならないと感じています。

新たなオリンピック運動の課題

検討の材料として、和食昭夫さん（新日本スポーツ連盟前会長、2020オリンピック・パラリンピックを考

える都民の会共同代表）が折に触れて新たなオリンピック運動の課題を指摘されていますので、ここに紹介したいと思います。

- ①オリンピック憲章の目的と使命に立ち返った開かれた討論。
- ②アスリート・ファーストと市民スポーツの共同と連携。選手の人権を保障し、限界を超えた商業主義への民主的規制を進める。4年に1回のオリンピック競技大会でのメダル争いだけでなく、ユース五輪をはじめ世界の多様な市民スポーツ・草の根のスポーツ運動との共同と連携を強化する。
- ③開催都市の負担を軽減する開催方式の抜本的な検討。規模の縮小、複数国開催、ブロック規模の共同開催、夏冬の開催地の恒久化と国際的な管理、男女混合種目・チーム、国際合同チームによる競技方式、夏季・冬季の開催種目の弾力的な調整。ジェンダー平等の推進。
- ④放映権料への過度な依存からの脱

却。開催都市誘致コンサルタントの介入を排除し、利権・腐敗の一掃をはかる。

- ⑤ IOC 機構の改革、IOC 委員の選出基盤の民主化。IOC 関係役員との接遇の廃止。
 - ⑥ IOC、NOC (JOC) 関係者とスポーツの市民運動の討論の場の創設。
 - ⑦ 「持続可能なオリンピック運動の改革構想」を検討し、提唱する。
 - ⑧ スポーツの市民運動の強化と国際的な連帯の発展をはかる。
- 「オリムピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展に役立てることである」とオリンピック憲章に明記されていますが、五輪の開催によって人々の命や健康が二度と脅かされることのないよう、地域から、世界の人々とも連帯し、オリンピック運動の価値を発展させていく取組みを進めていくことが不可欠であると考えます。

ミャンマーは今 どうなっているのか

「異国に生きる」上映会とシンポに参加

土井敏邦バレスチナ・記録の会は8月8日、日比谷図書館で標記の集会を開催し、約80人が参加しました。日本AALAは役員4人が参加しました。

映画は、チョウチョウスーさん（日本AALA機関紙6月号でインタビュー）が1991年難民として来日以降の在日ミャンマー人の労苦と在日ミャンマー人として祖国ミャンマーの民主化のために闘う姿を描いたもの。当日はチョウチョウスーさんが上映後に在日30年の今、在日ミャンマー人の活動、国会議員への要請、外務省との話合

い、各地での講演会・学習会について語り、ミャンマーに帰る決意を新たにしていることを発言しました。

在日ミャンマー人リーダーのスイエセツエイさんが現地報告。根本敬上智大学教授が「繰り返されるクーデター 絶望の中に希望を見出す」というテーマで講演しました。そのあと、在日ミャンマー人技能実習生の実態報告、永井浩・元「毎日新聞」バンコク特派員が「日本ミャンマー協会」と「ミャンマー軍」の関係話を話しました。

わたしはAALAに加入しました

「会員増やし・財政強化期間」(2/1～4/30、6/1～8/31)に各都道府県 AALA が取り組みました。2021年4月以降の新会員28人、新読者6人です。心から歓迎したいと思います。

7人の新会員の気持ちと宮城 AALA の活動を紹介します。11月初めには第55回定期大会が開かれます。さらに新会員を AALA に迎えましょう。

キューバは魅力的

渡航歴ゼロの私にとって、外国を知るのには地図とニュースによってのみです。私が AALA に興味を持ったのは、森真知子さん(事務局員)のキューバの写真に出会ってからです。キューバといえば、チェゲバラ。革命家の彼の姿は誇り高く眩しい。1962年、世界を核戦争の恐怖に陥れたキューバ危機、カストロ。そして今、コロナ拡大を抑える国として世界に注目されている国 キューバ。豊かではないけれど、ラテンアメリカの人々には屈託ない明るさと燃える活力が感じられ魅力的です。独裁、米国追随右派と軍隊…、しかし国民は屈せず立ち上がるが、繰り返されるクーデター。今 ラテンアメリカは、左翼復調の動きが相次いでいます。先日の AALA 教室で平野研教授の講演「ボリビア左派政権の今後」は興味深いものでした。

1月22日、核兵器禁止条約が発効。歴史上初めて核兵器は国際法上違法と定義づけられました。署名批准国55カ国のうち非同盟諸国は30カ国。唯一の被爆国日本は署名すらしない恥ずかしい国です。一方、北海道に目を転じれば、核のゴミ問題があります。条例だから NO を表明するも、泊原発廃炉は表明しない知事。私が AALA に入会するきっかけとなったのは、柴田美智子さん(事務局員)に誘われて道庁北門前反

原発集会に同行したことからです。見て考え 知って考え そして行動する!! 動こうとしなければなにも変わらない!! 「世界を知って日本を考える」AALA で共に。(北海道:EOさん)

「日韓請求権協定」を学んで

私が AALA に初めて関わりを持ったのは、2018年に行われた「日韓請求権協定」についての講演会でした。そもそも「AALA」とはなんなのかさえない状態で講演会に参加したので講演の内容は非常に難しく感じました。同時に、この講演会を契機に「日韓請求権協定」の問題に興味を持つようになりました。特に「日韓請求権協定」の当時の日本側の思惑と韓国側の思惑を聴き、この問題についてもう少し深めていきたいと感じました。日本政府は、2国間協定で解決しているというスタンスだが、韓国側がそうではなかったとの話を聞いて、なぜ、2つの国で認識が違うのかという疑問を感じました。

私が加入したのは今年1月、SNSで日本 AALA 機関紙1月号を目にする機会がありました。1面に「青年会員の願いと行動」と題した記事を見て読んでみたいと思い、実際に読んだことがきっかけとなりました。新型コロナウイルスが多く発生している首都圏の青年たちが悩みながらも活動を行っているインタビュー記事を見つめて励まされました。各地でコロナ

禍に苦しむ青年・学生の苦難軽減に取り組んでいるが、意見書や陳情が否決されている実情を知り、自分も加入することで少しでも力になれると思いました。私自身まだまだ知識が足りないことも多くありますが、学んで声を上げる力になれるよう力を尽くしていく決意です。(新潟県青森県委員長)

「いま」を大事に 「悔いを残さない」

「日本 AALA」という団体があることを知ったのは10年ほど前のことです。四ツ谷光子さんに会ってそれを記憶しました。その後、民主団体の会議等で一緒に過ごす機会が増え、「日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会」というネーミングに心惹かれ、「なにしてはる団体やろ?」と好奇心が膨らみました。大阪 AALA の西野事務局長との嬉しい出会いがありました。彼女との話で好奇心がますます大きくなりました。

国労会館での学習会、府内の歴史散策、海外旅行では現地を訪問し交流して学習することが大きな魅力です。東南アジアの歴史学習、平和や環境問題などを国際連帯しながら取り組む活動と姿勢を知れば知るほど加入しない理由はありません。「いま」を大事に、「悔いを残さない」をモットーに入会させていただきました。

コロナ禍となり、そのまま自粛生活に入りました。自粛生活は、

読書、衣類の片づけなどをする機会でもありました。現在、体調の回復と健康維持のため体操や運動をし、おしゃべりもして元気をもらっています。ボランティア活動、畑仕事も始めました。夫との二人暮らしであり、「したいこと」「やりたいこと」にどんどん挑戦しようと考えている今日この頃です。

(大阪：鈴木さん)

小さな国が世界を動かす！

AALA に入会したのは、昨年、兵庫県 AALA の連続講座「トランプのアメリカ」に参加して会の魅力を感じたからです。中国や韓国問題は日常的に知る機会もありますが、それ以外の国について興味深い内容を知ったことが新鮮でした。

私はネパールで毎年、数カ月ボランティアとして日本語学校の手伝いをしています。その中で毎年8月にカトマンズで原爆展を開催する日本人を知り、驚くとともに、手伝いもさせていただいています。ネパールは核保有国の中国とインドに囲まれた小国（多民族国家で人口3000万人弱、アジアで最貧国）で、両国からの圧力のもとで国を守らなければならず、外交方針は「非同盟中立」です。超大国からの綱引きの中でネパールの政権は揺れ動きながらも双方からしっかり援助を引き出させるしたたかさも持っています。

核兵器禁止条約の発効はこうした小さな国（ネパールはまだ批准はしていない）の意思が世界を動かす始めていと実感しています。AALA の世界の諸国民との連帯を強める活動に少しでも参加できればと思っています。

(兵庫：島田さん)

「芸術は声明装置」

埼玉市民劇場で専従事務局長をしています。演劇鑑賞運動にどっぷり浸かっています。コロナウイ

ルスにより演劇は大きな打撃を受けていますが、劇団とともに「演劇の灯を消さない」活動を続けています。ドイツの文化大臣は「芸術は生命維持装置」と言っているのに、日本では不要不急という言葉が叫ばれ、こんな非常時に芝居どころじゃないと言われているようで嫌なのですが、こんな時だからこそ必要だと実感しています。演劇からはいつも大きな力をもらい多くの宿題ももらっています。

芝居には主役はいても必要のない人はいません。役者だけでなく裏方も、また客席から見の人がなくては芝居が成立しません。それは大きな視点を持って活動する AALA と繋がるものがあり、また演劇にももらった宿題には必要なものと思入会することになりました。芸術・文化の必要性を説き、感性を大切に宮沢賢治が好きです。演劇だけでなくさまざまな活動を通して、賢治の言葉「ほんとうの幸せ」を考えたいと思っています。(埼玉：平賀さん)

看護師として働いて

この度、知人の紹介で入会した橋本といいます。長年、看護師として働き、いのちと向き合ってきました。その中で、政治がいかに私たちのいのちや暮らしに直結しているかを痛感してきました。コロナ禍で今、いろんな問題が噴出しています。貧困問題はもとより、暮らし・医療・福祉・教育・等々をみても、今の日本の政府は、一人ひとりのいのちや人権を大切にしているとは到底思えません。私たちは、次世代のためにも声を出して、行動していかなければと改めて思います。

国際社会をみても、ミャンマーや香港、台湾などの情勢は、マスコミでしか知ることが出来ませんが、本当に心が痛みます。日本でも出入国在留管理局で死亡されたスリランカ女性のことは、国内でこんなことが起こるとはとショッ

クでした。なにかできることはないかと思っていたときに、ちょうど知人から声をかけてもらい、AALA のことを知りました。いろいろ学ばせていただき、少しでも協力できたらと思っています。

(京都：橋本さん)

知っていると思っていられど

アフリカには独立国がどのくらいあるのだろう。はっきり知らない。中南米の国々が大国からどんな干渉されているのか。よく知らない。同じアジアの国々のこと、インドのこと、ミャンマーのこと、香港のこと、中国のこと、台湾のこと。知っているようで、意外にも知らないことばかりである。

現役での仕事中は、知っているつもりで話していた。今思い出すと穴があったら入りたくらい恥ずかしい。学び直しをしながら地域のつながりの中で活動していくのが楽しくなってきたこの頃。AALA に誘ってもらい、学習を兼ね高麗博物館に行けたのはもう3年前のこと。憲法を記念する市民のつどいに誘ってもらい、会場の手伝いができたのはこの春のこと。

いろんなことが見えないところでつながっているのですね。「一人の力は小さくて弱いけれど、無力ではない」ことを沖縄の辺野古で、高江でそして遺骨収集の方々から学んだ。多く集まれば大きな力となり元気になること、そして語り合えば力が湧いてくること、活動する中で実感できたことを。これからゆっくりと続けたいと思う。私が励まされてきた歌に『歩くうた』（作曲：林光）がある。

(東京：前山さん)

外国人留学生への支援活動 —我々の意識の高まりから組織拡大へ

宮城 AALA の外国人留学生へ

の支援活動の取り組みは、昨年暮れ高橋県労連議長が AALA 理事会に「東北非正規教職員組合委員長」久保さんを連れて参加し、コロナ禍、日本語学校の留学生の深刻な報告を受けたところから始まります。東南アジアからの留学生の多くは、日本に来るために借金を抱え、アルバイトをしながら借金の返済をしつつ、日本語学校で勉強します。コロナ禍でアルバイト先がなくなるなど深刻な状態に追いやられている実態が紹介されました。

村口理事長が中心となり、論議を深め、「日本語学校の留学生の多くは、かつて日本軍が侵略し命や財産を奪うなど大変迷惑をかけた国々から来ている。彼らが日本

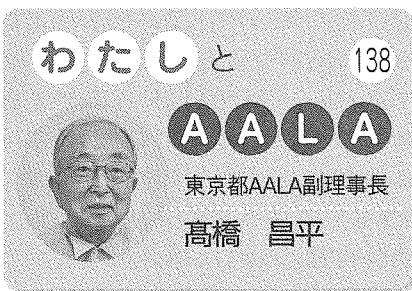
に来てコロナ禍をはじめ様々な困難に直面した時に、支援してくれる団体が日本にあることを知って祖国に帰ってほしい。地方における、国民レベル、民間レベルの連帯活動を視野に入れたい。」ということでもとまりました。まず大事なものは食ということで行動を起こしました。

大崎市古川にある宮城県農民連は東日本大震災の際被災民に食料支援をしてきました。今度も米の支援を引き受けてくれ、さらに労働組合や民医連、寺院、キリスト教会などの団体や個人の協力・支援の約束をいただきつつあります。米価の下落とコロナ禍でお米のたぶつきという困難のなか農民連の果たす役割は特筆ものです。



RCEP に対して我々が深く理解することや、農民連の産直米購入による連帯を全国の皆さんにもお願いしたいと思います。この取組の中で国際連帯を語り AALA を語り、新たに活動に加わるなど会員の中での意識が高まり、会員4人・機関紙読者増やしにつながったと思います。

(宮城 AALA 事務局長 小林立雄さん)



AALA での活動の始まり

2016年、『秋庭稔男一私と日本 AALA の60年』が刊行されました。「1955年の創立直後から、AALA 諸国民との連帯に一身を捧げた活動の記録―」が、「民族の自由と独立を求めるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の闘いと志が共鳴する連帯運動の躍動と苦難の歴史」が生き生きと書かれています。

私と秋庭さんとの出会いは、ベトナム戦争反対の戦いを通じて、墨田区職労の青年部書記長時代の1960年代後半からであり、学習会

に秋庭さんを講師に学習会をよく開きました。秋庭さんから、ベトナム戦争の本質、ベトナム人民支援のたたかひの重要性を学びました。

著書の中で、「ナバーム弾の攻撃や住民の皆殺しなどベトナムでの米兵の残虐行為が伝えられるようになり、1968年に起こった南ベトナムのソンミでの米兵による大虐殺事件(3/16)がとりわけ衝撃を与えました」との記述があり、この時期、怒りとともに不屈のベトナム人民の戦いに勇気づけられたものです。1966年のメーデーが私の19歳の誕生日であり、この時のメーデーのベトナム侵略反対を訴えたデモ行進が、私の社会運動デビューの日でもありました。また、その年に第12回原水爆禁止世界大会に参加し、原水禁運動にのめりこむことになりました。

話は大きく飛びますが、著書で南アフリカの反アパルトヘイト連

帯行動が書かれています。この項で、「1991年6月、南ア議会がアパルトヘイト法のかなめともいえる『人口登録法』廃止を決定(6/17)、南ア大統領がアパルトヘイト終結を宣言」し、南アのANC大会が32年ぶりに国内で開かれ(7/2~7)、マンデラ氏が議長に就任した翌月、「8月には45人からなる日本 AALA グループが南アを訪問し(8/21~30、团长・小笠原副理事長)、ANCのタンボ前議長らと親しく交流しました」と記述されています。私はこの訪問団(ANC 激励交流)に、都職労代表で参加しました。

この時 ANC (アフリカ民族会議)書記長のシリル・ラマホサ氏と会見。南ア人民の民主化闘争と日本人民の支援と交流を深めました。これが、AALA での本格的な活動の始まりでした。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階
 電話 : 03 (6453) 7297 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
 FAX : 03 (6453) 7298 E-mail : info@japan-aala.org
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)